

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年10月11日
【中間会計期間】	第64期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市遠田町2179番地1
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長兼ブックセンター営業部長 尾原 司
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市遠田町2179番地1
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長兼ブックセンター営業部長 尾原 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間会計期間	第64期 中間会計期間	第63期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高及び営業収入 (千円)	23,628,826	23,574,610	44,653,514
経常利益 (千円)	502,881	841,893	317,013
中間(当期)純利益 (千円)	281,774	558,633	188,917
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	8,331,164	8,331,164	8,331,164
純資産額 (千円)	12,917,838	13,337,704	12,828,738
総資産額 (千円)	38,313,127	40,067,844	38,509,373
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	34.74	68.88	23.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	33.7	33.3	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,160,914	2,861,829	624,291
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,088,814	791,586	1,762,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,896	824,824	1,049,587
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,069,520	2,458,018	1,212,599

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調なインバウンド需要や企業収益の堅調さから底堅く推移し、緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましても、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善により、宿泊、飲食、レジャー等のサービス消費は堅調であったものの、物価上昇や消費者マインドの停滞などの課題も残り、勢いを欠くものとなりました。また、ウクライナ、中東情勢も今後の日本経済に影響を及ぼすことが予想される状況であります。

当中間会計期間の営業収益につきましては、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である。」の基軸のもと、園芸農業、資材工具関連部門を中心に継続して商品力の強化に取り組み、当社が主力とするホームセンター事業においては前年同期を若干ながら上回りましたが、関連事業におけるブックセンター店舗の閉店により全体では前年同期を下回りました。

春先は低温、天候不順の影響を受けたものの、売上の多い春の大型連休中は概ね天候に恵まれたことにより堅調に推移し、夏場は梅雨明けが例年より遅かった影響もありましたが、梅雨明け以降は記録的な猛暑による夏物商品及び南海トラフ地震への備えや大型台風対策として、防災・災害対策関連商品に動きが見られました。店舗につきましては、当中間会計期間において、ホームセンター2店及びブックセンター2店を閉店いたしました。

当中間会計期間の売上高及び営業収入は、235億7千4百万円で前年同期比5千4百万円(0.2%)の減少となりました。売上高は、231億3千5百万円で前年同期比4千6百万円(0.2%)の減少、営業収入は4億3千9百万円で前年同期比7百万円(1.7%)の減少となりました。

損益面では、売上総利益の増加と、前年同期は発生した新店出店に伴う経費が当期は発生しなかったことや、それ以外の経費についても削減に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は8億4千5百万円で前年同期比3億4千5百万円(69.1%)の増加、経常利益は8億4千1百万円で前年同期比3億3千9百万円(67.4%)の増加となりました。中間純利益につきましては、5億5千8百万円で前年同期比2億7千6百万円(98.3%)の増加となりました。

当事業年度におきましては、ホームセンターの開店1店と全面改装1店を予定しており、引き続き売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し15億5千8百万円増加し、400億6千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金12億4千5百万円、有形固定資産3億4千9百万円及び投資その他の資産に含まれる建設協力金4億6千5百万円の増加と商品5億7千8百万円の減少等によるものであります。

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し10億4千9百万円増加し、267億3千万円となりました。これは、主に電子記録債務11億4千6百万円及び流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形5億3千4百万円の増加と、借入金6億8千万円の減少等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し5億8百万円増加し、133億3千7百万円となりました。これは、主に中間純利益による5億5千8百万円の増加と、剰余金の配当による8千1百万円の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ12億4千5百万円増加し24億5千8百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は28億6千1百万円（前年同期は11億6千万円の増加）となりました。

主な要因は、資金収入の税引前中間純利益8億1千9百万円、棚卸資産の減少5億8千4百万円、仕入債務の増加8億7千1百万円及び非資金費用の減価償却費5億9千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は7億9千1百万円（前年同期は10億8千8百万円の減少）となりました。

主な要因は、建設協力金の支払による支出5億4百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億3千3百万円等によるものであります。支出の主な内容は、新規物流倉庫の建設、新規店舗の出店及び改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は8億2千4百万円（前年同期は3億3百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金24億円の調達に対し、短期借入金の純減額16億円、長期借入金14億8千万円の返済及び配当金の支払8千万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設について、当中間会計期間において、新たに確定したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了 (予定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額					
西郷店 (島根県隠岐郡 隠岐の島町)	ホームセン ター事業	新設店舗 (建替)	1,210,800	483,256	自己資金 及び 借入金	2024年6月	2025年3月	4,126	2,275

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,331,164	8,331,164	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	8,331,164	8,331,164	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	8,331,164	-	4,224,255	-	3,999,241

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	2,252	27.78
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542番地	1,071	13.21
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	365	4.50
ジュテンドー社員持株会	島根県益田市遠田町2179番地1	350	4.33
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	223	2.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	146	1.80
杉山 令子	東京都中野区	141	1.75
大田 圭子	島根県浜田市	141	1.74
J-NE T株式会社	広島市西区商工センター1丁目3番22号	135	1.67
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	100	1.23
計	-	4,928	60.77

(注) 上記のうち株式会社日本カストディ銀行(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当中間会計期間末日現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,087,200	80,872	-
単元未満株式	普通株式 22,864	-	-
発行済株式総数	8,331,164	-	-
総株主の議決権	-	80,872	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュンテンドー	島根県益田市 遠田町2179番地1	221,100	-	221,100	2.65
計	-	221,100	-	221,100	2.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間財務諸表について、暁和監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.02%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.08%
利益剰余金基準	0.12%

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,599	2,458,018
受取手形及び売掛金	383,954	597,201
商品	14,206,761	13,628,283
貯蔵品	41,589	35,894
その他	631,795	540,479
流動資産合計	16,476,700	17,259,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,443,234	28,300,274
減価償却累計額	18,288,592	18,490,184
建物及び構築物(純額)	10,154,641	9,810,089
土地	5,996,722	5,994,753
その他	4,736,580	5,360,437
減価償却累計額	3,836,097	3,764,336
その他(純額)	900,482	1,596,101
有形固定資産合計	17,051,846	17,400,945
無形固定資産	322,026	290,554
投資その他の資産	4,658,800	5,116,467
固定資産合計	22,032,673	22,807,967
資産合計	38,509,373	40,067,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,067,374	2,808,299
電子記録債務	3,831,213	4,978,153
短期借入金	1,600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,737,572	2,817,352
未払法人税等	91,677	348,772
引当金	153,449	193,705
資産除去債務	7,143	1,400
その他	1,606,587	2,194,189
流動負債合計	13,095,018	13,341,873
固定負債		
長期借入金	9,222,122	10,061,556
退職給付引当金	2,372,913	2,349,608
資産除去債務	575,876	580,546
その他	414,705	396,555
固定負債合計	12,585,616	13,388,267
負債合計	25,680,635	26,730,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	4,011,275	4,011,275
利益剰余金	4,561,355	5,038,886
自己株式	95,880	95,986
株主資本合計	12,701,006	13,178,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,731	159,273
評価・換算差額等合計	127,731	159,273
純資産合計	12,828,738	13,337,704
負債純資産合計	38,509,373	40,067,844

(2) 【中間損益計算書】
【中間会計期間】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	23,181,889	23,135,471
売上原価	16,304,094	16,164,323
売上総利益	6,877,795	6,971,147
営業収入	446,936	439,139
不動産賃貸収入	272,261	292,442
その他の営業収入	174,675	146,696
営業総利益	7,324,732	7,410,286
販売費及び一般管理費	6,824,957	6,565,208
営業利益	499,774	845,077
営業外収益		
受取利息	5,254	4,801
受取配当金	8,001	7,396
受取手数料	2,397	2,397
受取保険金	5,018	2,368
雑収入	21,879	26,499
営業外収益合計	42,551	43,463
営業外費用		
支払利息	35,511	41,556
雑損失	3,933	5,091
営業外費用合計	39,444	46,648
経常利益	502,881	841,893
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	144	-
工事負担金等受入額	18,518	-
特別利益合計	18,663	-
特別損失		
固定資産売却損	343	915
固定資産除却損	11,546	14,337
減損損失	17,859	7,586
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25,700	-
リース解約損	220	-
特別損失合計	55,668	22,839
税引前中間純利益	465,876	819,053
法人税、住民税及び事業税	192,727	274,872
法人税等調整額	8,625	14,452
法人税等合計	184,102	260,419
中間純利益	281,774	558,633

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	465,876	819,053
減価償却費	636,448	591,425
減損損失	17,859	7,586
賞与引当金の増減額(は減少)	28,813	40,256
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,041	23,304
受取利息及び受取配当金	13,255	12,198
支払利息	35,511	41,556
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	343	915
有形及び無形固定資産除却損	11,546	14,337
受取保険金	5,018	2,368
工事負担金等受入額	18,518	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25,700	-
売上債権の増減額(は増加)	164,490	213,247
棚卸資産の増減額(は増加)	319,785	584,173
仕入債務の増減額(は減少)	518,580	871,524
その他	68,100	115,974
小計	1,302,750	2,835,686
利息及び配当金の受取額	9,132	8,527
利息の支払額	34,627	39,734
保険金の受取額	5,666	2,368
法人税等の支払額	123,098	30,640
法人税等の還付額	1,090	85,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,914	2,861,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,159,236	333,539
有形及び無形固定資産の売却による収入	505	1,040
貸付金の回収による収入	920	920
工事負担金等受入による収入	18,518	-
建設協力金の支払による支出	-	504,684
その他	50,478	44,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088,814	791,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	1,600,000
長期借入れによる収入	2,350,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	1,350,236	1,480,786
リース債務の返済による支出	47,657	38,213
割賦債務の返済による支出	34,814	24,740
自己株式の取得による支出	40	106
配当金の支払額	121,148	80,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,896	824,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,796	1,245,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,317	1,212,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,069,520	2,458,018

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末日満期手形及び電子記録債務

中間会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び電子記録債務が当中間会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
支払手形	- 千円	7,002千円
電子記録債務	-	503,891

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
従業員給料手当	2,174,872千円	2,172,465千円
賞与引当金繰入額	198,424	193,705
退職給付費用	91,143	81,157
賃借料	1,358,109	1,340,923

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	1,069,520千円	2,458,018千円
現金及び現金同等物	1,069,520	2,458,018

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	121,663	15.00	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当中間会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当中間会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	81,103	10.00	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当中間会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント	関連事業	合計
		ホームセンター		
売上高	家庭雑貨・家庭電器	5,953,582	-	5,953,582
	趣味・嗜好	3,413,199	-	3,413,199
	農業・園芸	7,160,586	-	7,160,586
	建築・DIY	6,161,804	-	6,161,804
	その他	221,131	271,585	492,717
営業収入		162,965	11,709	174,675
顧客との契約から生じる収益		23,073,269	283,295	23,356,565
その他の収益		271,943	318	272,261
外部顧客への売上高		23,345,212	283,613	23,628,826

(注) 1. 関連事業の内容は、書籍・CD・DVD等であります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント	関連事業	合計
		ホームセンター		
売上高	家庭雑貨・家庭電器	5,980,818	-	5,980,818
	趣味・嗜好	3,357,957	-	3,357,957
	農業・園芸	7,122,121	-	7,122,121
	建築・DIY	6,194,436	-	6,194,436
	その他	284,433	195,703	480,137
営業収入		137,487	9,208	146,696
顧客との契約から生じる収益		23,077,255	204,912	23,282,167
その他の収益		292,256	186	292,442
外部顧客への売上高		23,369,512	205,098	23,574,610

(注) 1. 関連事業の内容は、書籍・CD・DVD等であります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

3. 当中間会計期間においてホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。これに伴い、これまでの「園芸農業・資材工具」を「農業・園芸」と「建築・DIY」にそれぞれ独立して記載し、「趣味・嗜好」に含めていた灯油を「その他」に含める等の変更をいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間について注記の組替を行っております。

この結果、前中間会計期間において、組替前に比べ、「家庭雑貨・家庭電器」が4,732千円増加、「趣味・嗜好」が236,926千円減少、「農業・園芸」が4,365千円減少、「建築・DIY」が16,855千円増加、「その他」が219,703千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	34円74銭	68円88銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	281,774	558,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	281,774	558,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,110	8,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月9日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

暁和監査法人
広島事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日浦 祐介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白濱 芳明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの2024年3月1日から2025年2月28日までの第64期事業年度の中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。